

官から民へ 市民社会の成長を目指して



衆議院議員
山内 康一

自民党衆議院議員の山内康一さんは元JICA職員。NGOの現場で働きたいという思いが高じJICAを退職。NGOとして緊急人道支援や開発支援に携わった。だが、JICAでもNGOでも、上流の政策や制度が現場の活動を阻む状況に直面し、その改革の必要性を痛感。改革の担い手となり得る政治家への転身を図る。

自らの経験も踏まえ、鋭い視点でJICAとNGOの課題を冷静に分析する一方、市民社会の成長を人一倍強く願い、国際社会における日本の貢献の意義を熱く訴える。政治の世界に身を置いて、意識は常に現場にあるようだ。

小さな政府と大きな市民社会の実現を目指し、市民活動の推進に力を入れる山内さんが考えるJICAとNGOのこれからの連携とは。(続きは55ページ)

「実施機関から、市民社会を支える実施促進機関へ転身を」

衆議院議員

山内 康一

Yamauchi Koichi

1973年福岡県出身。96年国際基督教大学国際関係学科卒業後、国際協力事業団(現国際協力機構)入団。2000年JICA退団後、(特活)ピース ウィンズ・ジャパンなど複数のNGOに勤務し、インドネシア、東ティモール、アフガニスタンなどで緊急人道援助活動や学校建設・農村開発などの開発支援活動に従事。04年ロンドン大学教育研究所修士課程修了。04～05年JICA勤務。05年6月自民党神奈川9区候補者公募に応募し支部長に選ばれ、9月第44回衆議院総選挙で初当選。党NPO・NGO関係団体委員会副委員長、党国際NGO小委員会事務局局長などの役職を務める。



photos by Suto Naotoshi

これからODAに占めるNGOの割合は拡大する方向にあり、JICAもNGOとの連携事業を増やしていかなければならなくなるでしょう。そのためには、双方の誤解を解き、理解を深めることが重要です。NGOの中にはJICAの敷居が高いという印象を持っている人もいますが、一緒に仕事をするとそうでないことが分かります。もちろん国の機関特有の事務手続きや会計処理などJICAにも制約があることを理解する必要があります。

他方JICAの中でもNGOはあまり信用できないと思っている人も多いでしょう。確かにNGOには能力が高い団体も低い団体もあります。しかし、NGOをひとつくりにせず、多様性を理解し、その上で柔軟な連携の方法を考えることが大切です。例えば、NGOがもっと事業をしやすい助成方法にできるでしょう。団体としての審査をきっちりやる代わりにプロジェクトの審査を簡略化し、実施方法はNGOの裁量にまかせ、事後のチェックを厳しくする。また、何年かやってみて高い成果が出ている団体に対しては予算枠を大きくする。成熟した団体とはそういう付き合い方もどんどんしていくべきだと思います。逆に結果を出せない団体と付き合いする必要はないでしょう。

今、世の中は「官から民へ」の流れにあります。官のJICAはもっと市民社会にまかせる方向で機能を変えていく、つまり「実施機関」から「実施促進機関」になっていくべきなのです。直営の事業を減らしてもっと企業やNGOに委

託し、ODAのお金を流すインターメディアリー(中間)的な役割になるということです。JICAが直営で事業をすると人件費が高くつき、費用対効果が低くなります。費用対効果を高くするには、NGOとの連携も戦略的に考えていくことが求められます。そこでは、NGOと対等なパートナーとして役割を分担し、しかもNGOがより大きな役割を担うことが重要でしょう。

対等な意識を持つようになるには人事交流も必要です。今はまだ一方通行で、NGOからJICAに転職する人はいても、JICAからNGOに行く人は少ない。NGOだけでなく、企業や大学も含めてもっと流動化を図ることが連携の強化につながると思います。

今、日本ではODAは必要ないという世論が高まっています。それは「国益」が狭い意味でとらえられているからだと思います。これからはもっと広義に「国際社会の公共益」と考えることが大切です。ODAで国際社会の平和と安定に貢献することによって日本の信頼が高まることは大きな国益です。安全保障という意味でも、欧米は貧困や社会的不公平をなくすることが究極のテロ対策だと認識し、ODAを増額しています。また、食料もエネルギーも海外に依存している日本は、世界が安定していなければ生存できません。ODAはいわば国際社会における税金であり、町内会の会費みたいなものなのです。

こうした考え方は今後主流になると思うし、主流にすべく努力していきたいと思います。